

知財人財の活躍領域の拡大を

2011年10月24日 荒井寿光

1 知財人材育成総合戦略(2006)は一定の成果

独立から協力へ
制度面の充実

想定以上 国際化

想定外 士業

2 新しい知財人財戦略(2.0)の作成・実施を

知財の進化 フラット化

ビジネスモデルの革新 スマート、クラウド
国際標準

聖域からサービス産業へ

WTO(1995) サービス産業の自由化
顧客満足度の向上
知財も国際競争

3 知財人財の課題

行政・司法 特許庁
裁判所

企業

大学・研究機関

士業 弁理士
弁護士

専門職大学院

コンテンツ